

平成23年度市町村等地方公営企業の決算の概要について

平成 24 年 10 月 9 日
総合政策部市町村課財政担当

1 事業数

市町村等の地方公営企業^{*1}数：121 事業（法適用企業^{*2}32 事業、法非適用企業^{*3}89 事業）
 ・前年度比： 5 事業（ 4.0%）
 市町村合併等により、平成 14 年度（189 事業）をピークに減少傾向
 事業数の 76.0%は上下水道が占める

主な事業の状況

下水道（法適用・法非適用計） 26団体 62事業（構成比 51.2%）
 上水道・簡易水道 24団体 30事業（構成比 24.8%）
 宅地造成 11団体 11事業（構成比 9.1%）

事業数

（単位：事業、%）

項目	23年度		22年度	対前年度比較	
	A	構成比			B
法適用	上水道 ^{*4}	24	19.8	25	1
	工業用水道 ^{*5}	2	1.7	2	
	病院 ^{*6}	3	2.5	3	
	観光施設 ^{*7}			1	1
	下水道 ^{*8}	2	1.7	2	
	市場 ^{*9}	1	0.8	1	
	小計	32	26.4	34	2
法非適用	簡易水道 ^{*4}	6	5.0	6	
	下水道 ^{*8}	60	49.6	62	2
	市場 ^{*9}	6	5.0	7	1
	と畜場 ^{*10}	1	0.8	1	
	観光施設 ^{*7}	3	2.5	3	
	宅地造成 ^{*11}	11	9.1	11	
	駐車場 ^{*12}	1	0.8	1	
介護サービス ^{*13}	1	0.8	1		
小計	89	73.6	92	3	
県計	121	100.0	126	5	
全国計	8,754	-	8,843	89	

(注1)対象事業は、平成23年度決算統計対象事業であり、市町村で構成する一部事務組合^{*14}による事業を含む。(以下同じ)
 (注2)表内の数値は、表示単位未満での端数調整を行っていないため、計が合わないことがある。(以下同じ)

^{*1}地方公営企業...地方公共団体が営む事業で、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てるものをいい、法適用の企業と法非適用の企業に分類される。

^{*2}法適用企業...地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。(上水道・工業用水道・病院・観光施設・下水道・市場事業等)

^{*3}法非適用企業...地方公営企業法第6条に基づきその経理を特別会計を設けて行っている事業等で、地方公営企業法の規定を適用していないもの。経理事務は官庁会計方式で行う。(簡易水道・下水道・市場・と畜場・観光施設・宅地造成・駐車場・介護サービス事業等)

^{*4}上水道事業・簡易水道事業...水道法に基づいて人の飲用に適する水を供給する事業をいい、給水人口が5,001人以上の事業を上水道事業、5,000人以下101人以上の事業を簡易水道事業という。また、住民等に直接飲料水を供給する事業を末端給水事業、水道事業者に対して用水を供給する事業を用水供給事業という。

^{*5}工業用水道事業...工業用水道事業法に基づいて工業用水道により工業用水(水力発電用及び人の飲用に供するものを除く)を供給する事業。

^{*6}病院事業...医療法にいう病院の施設の建設及び運営に係る事業をいい、大学付属病院や独立の感染症指定医療機関等の一般行政上の目的から経営しているものは含まない。

^{*7}観光施設事業...鉄道事業法施行規則に基づく索道事業、温泉給湯・銅山観光等のその他事業等をいう。

^{*8}下水道事業...生活環境の保全及び公共用水域の水質保全等の機能を有する基幹的な施設(管渠・処理場等)により雨水、汚水を処理及び排除する事業をいい、下水道法に基づく下水道事業(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、流域下水道事業等)と下水道法に基づかない農業集落排水施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業等がある。

^{*9}市場事業...卸売市場法第5条による「中央卸売市場整備計画」に基づく中央卸売市場事業、同法第6条による「都道府県卸売市場整備計画」に基づく地方卸売市場の2種類がある。

^{*10}と畜場事業...と畜場法に定めると畜場事業をいう。

^{*11}宅地造成事業...地方債計画区分における内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、都市開発、住宅用地造成等の事業をいう。

^{*12}駐車場事業...駐車場法に定める路外駐車場等の整備事業をいう。

^{*13}介護サービス事業...介護サービスを提供し、その対価として介護報酬を得て行う事業をいう。

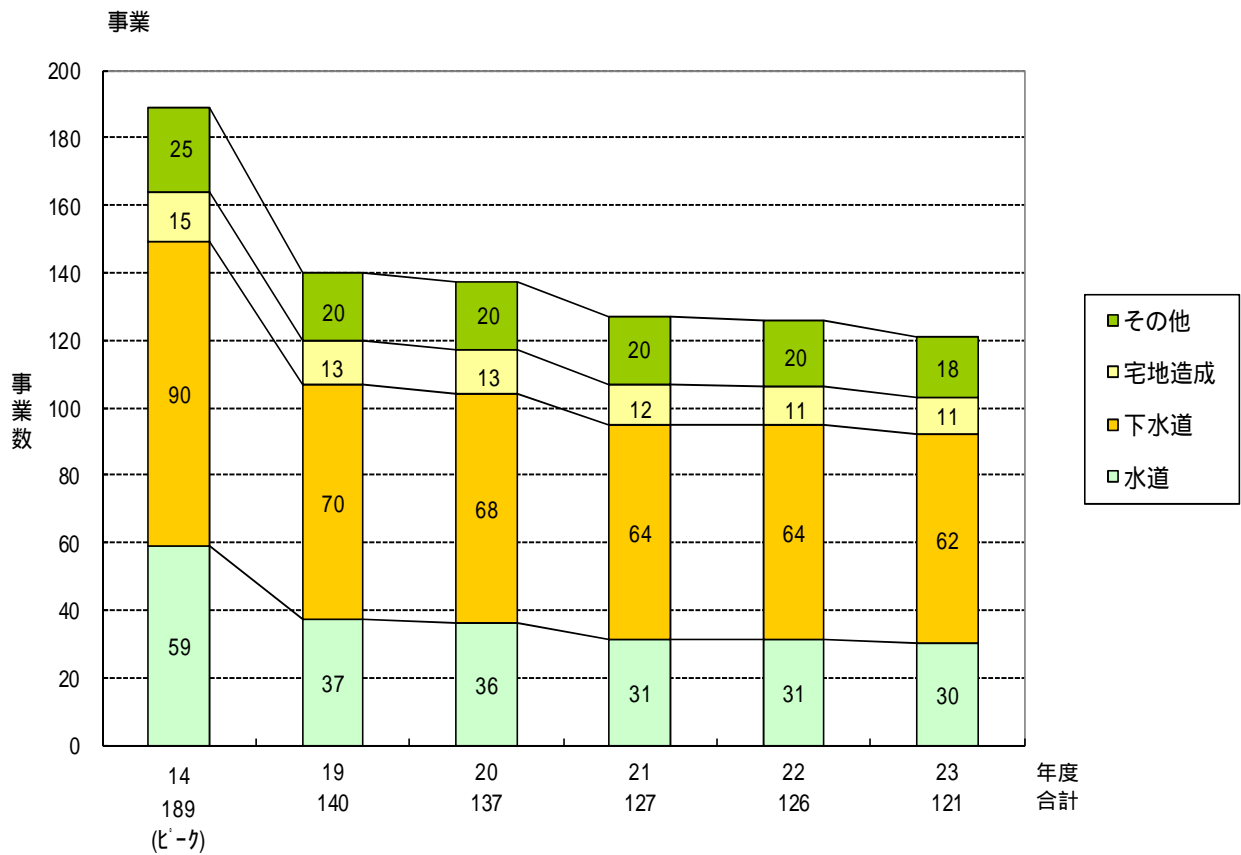
^{*14}一部事務組合...複数の普通地方公共団体や特別区が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織で、地方自治法284条第2項により設けられる。

事業数の推移

(単位：事業)

項目		14年度 (ヒーク)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
法 適 用	上水道	43	29	28	25	25	24
	工業用水道	2	2	2	2	2	2
	病院	3	3	3	3	3	3
	観光施設	1	1	1	1	1	0
	下水道	2	2	2	2	2	2
	市場	-	1	1	1	1	1
小計		51	38	37	34	34	32
法 非 適 用	簡易水道	16	8	8	6	6	6
	下水道	88	68	66	62	62	60
	市場	8	7	7	7	7	6
	と畜場	1	1	1	1	1	1
	観光施設	6	3	3	3	3	3
	宅地造成	15	13	13	12	11	11
	駐車場	1	1	1	1	1	1
介護サービス	3	1	1	1	1	1	
小計		138	102	100	93	92	89
合計		189	140	137	127	126	121

事業数の推移



(注)水道は上水道及び簡易水道の計、下水道は法適用及び法非適用の計である。(以下同じ)

2 決算の規模

公営企業全体の決算規模：1,201億2百万円

・前年度比：71億83百万円（5.6%）

・減少要因：企業償還金の減少（上水道 28億84百万円、下水道 12億95百万円）

建設投資の減少（上水道 13億47百万円、下水道 7億4千万円）

平成10年度（1,811億23百万円）をピークに減少傾向

主な事業の状況

下水道（法適用・法非適用計）638億76百万円（構成比 53.2% 対前年度比 3.3%）

上水道・簡易水道 426億15百万円（構成比 35.5% 対前年度比 10.2%）

病院 92億7百万円（構成比 7.7% 対前年度比 +0.5%）

宅地造成 20億3千万円（構成比 1.7% 対前年度比 4.5%）

決算規模

（単位：百万円、%）

項目	23年度		22年度		対前年度比較	
	A	構成比	B	C (A - B)	C / B	
法適用	上水道	41,840	34.8	46,729	4,889	10.5
	工業用水道	170	0.1	184	14	7.6
	病院	9,207	7.7	9,164	43	0.5
	観光施設	0	0.0	72	72	100.0
	下水道	16,941	14.1	21,026	4,085	19.4
	市場	521	0.4	539	18	3.3
小計	68,679	57.2	77,715	9,036	11.6	
法非適用	簡易水道	775	0.6	751	24	3.2
	下水道	46,935	39.1	45,054	1,881	4.2
	市場	934	0.8	893	41	4.6
	と畜場	95	0.1	88	7	8.0
	観光施設	335	0.3	333	2	0.6
	宅地造成	2,030	1.7	2,126	96	4.5
	駐車場	255	0.2	269	14	5.2
	介護サービス	63	0.1	55	8	14.5
小計	51,423	42.8	49,570	1,853	3.7	
県計	120,102	100.0	127,285	7,183	5.6	
全国計	17,225,200	-	17,651,900	426,700	2.4	

決算規模の推移

（単位：百万円）

項目	10年度 (ビーク)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
法適用	上水道	57,203	53,599	51,146	48,675	41,840
	工業用水道	370	151	161	174	170
	病院	11,982	11,650	10,665	9,480	9,207
	観光施設	154	90	93	70	0
	下水道	-	17,653	17,682	16,801	21,026
	市場	-	658	550	575	539
小計	69,711	83,801	80,297	75,774	77,715	
法非適用	簡易水道	3,437	1,554	1,580	963	775
	下水道	99,402	62,411	66,592	54,141	46,935
	市場	2,152	963	953	908	934
	と畜場	573	83	78	80	95
	観光施設	1,343	293	307	316	335
	宅地造成	4,094	10,541	6,889	3,575	2,030
	駐車場	411	263	227	270	255
	介護サービス	-	505	341	56	63
小計	111,412	76,614	76,967	60,309	49,570	
合計	181,123	160,415	157,264	136,083	127,285	

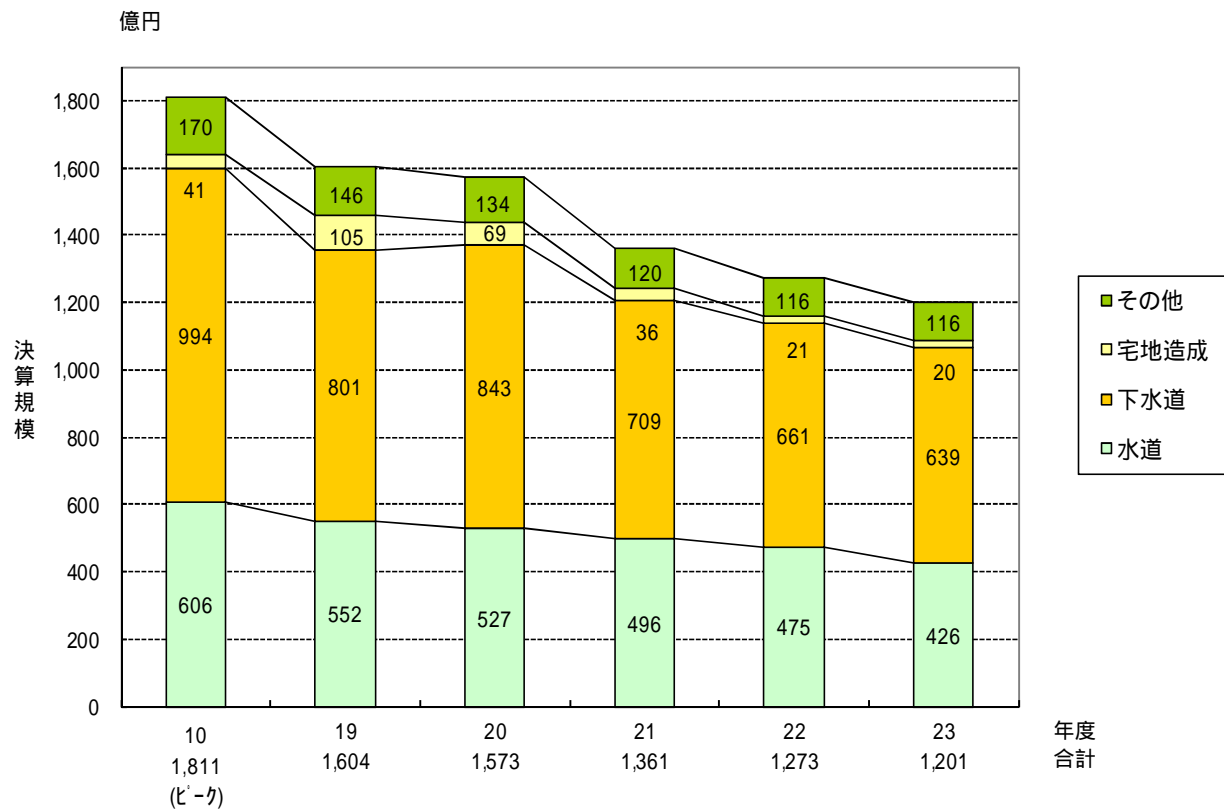
< 決算規模の算出方法 >

法適用企業 = 総費用（消費税抜き） - 減価償却費 + 資本的支出（建設改良費や企業償還金等の支出）

法非適用企業 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金^{*1}

*1 繰上充用金... 会計年度経過後にその年度の歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいう。

決算規模の推移



3 収支の状況

(1) 事業別収支

赤字事業数：4事業（全事業数に占める割合は3.3%）
・前年度比：+1事業（病院+1事業、下水道+1事業、観光1事業）
・法適用企業：全32事業のうち赤字は3事業（上水道1事業、病院2事業）
・法非適用企業：全89事業のうち赤字は1事業（下水道1事業）

赤字事業数	〔23年度〕	〔22年度〕
病院	2事業	1事業
上水道	1事業	1事業
下水道	1事業	0事業
観光	0事業	1事業

観光事業（日光市）はH23.3.31事業廃止

事業別収支の状況

（単位：事業）

項目	23年度			22年度			対前年度比較 A-B	
	計	黒字事業	赤字事業 A	計	黒字事業	赤字事業 B		
法適用	上水道	24	23	1	25	24	1	
	工業用水道	2	2		2	2		
	病院	3	1	2	3	2	1	1
	観光施設				1		1	1
	下水道	2	2		2	2		
	市場	1	1		1	1		
	小計	32	29	3	34	31	3	
法非適用	簡易水道	6	6		6	6		
	下水道	60	59	1	62	62		1
	市場	6	6		7	7		
	と畜場	1	1		1	1		
	観光施設	3	3		3	3		
	宅地造成	11	11		11	11		
	駐車場	1	1		1	1		
	介護サービス	1	1		1	1		
小計	89	88	1	92	92		1	
合計	121	117	4	126	123	3	1	

（注）黒字・赤字の判断は、法適用企業にあつては経常収支¹、法非適用企業にあつては実質収支²による。

¹経常収支...総収益から特別利益を差し引いた経常収益と総費用から特別損失を差し引いた経常費用との差をいう。

²実質収支...法非適用企業において、収益的収支と資本的収支の合計額に前年度からの繰越金等を加減した額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものをいう。

(2) 決算内容

法適用企業

経常損益 51 億 28 百万円：前年度比 4 億 33 百万円 (7.8%)

・減少要因：料金収入の減少

経常収益 557 億 29 百万円：前年度比 14 億 78 百万円 (2.6%)

・減少要因：料金収入の減少 (上水道 6 億 64 百万円、下水道 51 百万円)

経常費用 506 億 1 百万円：前年度比 10 億 45 百万円 (2.0%)

・減少要因：支払利息の減少 (8 億 2 百万円)、職員給与費の減少 (3 億 11 百万円)

累積欠損金¹保有事業数：5 事業 (病院 3 事業、上水道 2 事業) で前年度 1 事業
法非適用企業

実質収支 14 億 63 百万円：前年度比 1 億 47 百万円 (9.1%)

・減少要因：資本的支出 (建設改良費、企業債償還費) の増加

収入：509 億 85 百万円：前年度比 +10 億 42 百万円 (+2.1%)

・増加要因：企業債収入の増加 (+9 億 5 百万円)

(公的資金補償金免除繰上償還²に係る借換債の増加 (+2 億 55 百万円))

料金収入の増加 (+1 億 79 百万円)

支出：511 億 98 百万円：前年度比 +17 億 11 百万円 (+3.5%)

・増加要因：建設改良費の増加 (+11 億 12 百万円)

企業債償還金の増加 (+3 億 9 千万円)

(収入は、収益的収入と資本的収入の合計、支出は、収益的支出と資本的支出の合計)

法適用企業の決算状況 (総合計)

(単位：千円、%)

項目	23年度				22年度			
	A	うち上水道	うち病院	うち下水道	B	対前年度比較		
						C(A-B)	C/B	
総収益 (a)	55,849,833	35,389,523	8,105,076	11,577,878	57,310,990	1,461,157	2.5	
経常収益 (b)	55,729,427	35,381,878	8,008,462	11,561,731	57,207,785	1,478,358	2.6	
営業(医業)収益 (c)	49,331,013	34,107,839	6,490,823	8,002,762	50,667,426	1,336,413	2.6	
うち料金収入	45,937,349	32,308,323	5,897,048	7,093,794	47,331,929	3,440,946	7.3	
他会計補助金	5,327,892	865,830	899,228	3,519,238	5,499,401	171,509	3.1	
他会計負担金	2,051,119	209,837	924,587	899,159	1,982,670	68,449	3.5	
国庫県補助金	25,386	11,592	12,794	1,000	11,346	14,040	123.7	
特別利益 (d)	120,406	7,645	96,614	16,147	103,205	17,201	16.7	
総費用 (e)	50,888,252	30,854,168	8,587,816	10,726,536	51,872,940	984,688	1.9	
経常費用 (f)	50,601,426	30,699,659	8,476,165	10,705,875	51,646,915	1,045,489	2.0	
営業(医業)費用	43,163,803	26,645,514	7,665,961	8,172,138	43,403,014	239,211	0.6	
うち職員給与費	8,214,446	3,649,156	3,695,395	719,377	8,525,288	310,842	3.6	
うち減価償却費	17,993,821	12,684,074	573,823	4,550,033	17,692,640	301,181	1.7	
支払利息	6,662,068	4,008,615	135,235	2,478,681	7,463,990	801,922	10.7	
特別損失 (g)	286,826	154,509	111,651	20,661	226,025	60,801	26.9	
経常損益 (b-f)	5,128,001	4,682,219	467,703	855,856	5,560,870	432,869	7.8	
経常利益	5,610,694	4,695,660	1,549	855,856	5,669,245	58,551	1.0	
経常損失 () (h)	482,693	13,441	469,252	0	108,375	374,318	345.4	
特別損益 (d-g)	166,420	146,864	15,037	4,514	122,820	43,600	35.5	
純損益 (a-e)	4,961,581	4,535,355	482,740	851,342	5,438,050	476,469	8.8	
累積欠損金 (i)	3,755,031	306,849	3,448,182	0	3,404,726	350,305	10.3	
不良債務 (j)	0	0	0	0	0	0	-	
経常収支比率 (b/f)	110.1	115.3	94.5	108.0	110.8	0.7	-	
総収支比率 (a/e)	109.7	114.7	94.4	107.9	110.5	0.8	-	
経常損失比率 (h/c)	1.0	0.0	7.2	0.0	0.2	0.8	-	
累積欠損金比率 (i/c)	7.6	0.9	53.1	0.0	6.7	0.9	-	
不良債務比率 (j/c)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
総事業数	32	24	3	2	34	2	5.9	
経常損失事業数	3	1	2	0	3	0	0.0	
累積欠損金保有事業数	5	2	3	0	6	1	16.7	
不良債務保有事業数	0	0	0	0	0	0	-	

(注 1) 経常収益 = 総収益 - 特別利益

(注 2) 経常費用 = 総費用 - 特別損失

¹ 累積欠損金...法適用企業において、営業活動によって欠損 (赤字) を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失 (赤字) 額が累積したものをいう。

² 公的資金補償金免除繰上償還...公債費負担の軽減対策として、一定の条件 (実質公債費比率、経常収支比率、合併の有無、資本費等) を充たし、かつ公営企業経営健全化計画を策定し、徹底した経営改革を行う地方公共団体を対象に、平成 22 年度から 3 年間で 1.1 兆円規模の高利率 (5% 以上) の公的資金 (旧資金運用部・旧簡易生命保険・旧公営企業金融公庫資金) の繰上償還等を認めるもの。従来は、繰上償還の際には補償金として償還期限までの利子相当分を支払う必要があったが、特例措置として免除される。

法非適用企業の決算状況（総合計）

（単位：千円、％）

項 目	23年度						22年度	対前年度比較			
		A	うち簡易水道	うち下水道	うち公共下水道			うち宅地造成	B	C(A-B)	C/B
					うち公共下水道	うち農業集落排水					
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	30,402,491	594,064	27,927,387	23,059,028	3,639,357	711,780	29,561,498	840,993	2.8	
	営業収益 (b)	15,464,000	478,872	13,719,977	12,397,925	889,606	610,146	15,235,071	228,929	1.5	
	うち料金収入	13,723,167	474,308	12,243,093	10,923,875	887,800	537,034	13,543,990	179,177	1.3	
	他会計繰入金	16,135,697	66,807	15,576,640	12,080,422	2,709,809	50,526	15,406,310	729,387	4.7	
	総 費 用 (c)	17,884,921	419,574	16,357,121	13,367,285	2,231,013	188,940	17,693,511	191,410	1.1	
	営業費用	10,413,540	340,999	9,141,602	7,468,224	1,242,405	131,871	9,963,687	449,853	4.5	
	うち職員給与費	1,418,149	77,840	1,182,586	999,351	128,559	33,680	1,474,020	55,871	3.8	
支払利息	7,310,989	78,575	7,064,260	5,760,536	978,067	57,041	7,555,052	244,063	3.2		
*1 収 支 差 引	12,517,570	174,490	11,570,266	9,691,743	1,408,344	522,840	11,867,987	649,583	5.5		
資 本 的 収 支	資本的収入	20,582,624	195,332	18,541,511	15,200,819	1,217,655	1,329,364	20,381,138	201,486	1.0	
	企業債	9,132,000	16,700	8,830,100	7,920,474	284,200	227,800	8,227,000	905,000	11.0	
	他会計繰入金	5,506,344	165,646	3,832,151	3,005,152	568,725	1,097,684	6,469,074	962,730	14.9	
	資本的支出	33,312,620	339,389	30,416,262	25,083,580	2,695,198	1,794,528	31,793,332	1,519,288	4.8	
	建設改良費	14,500,862	83,928	13,634,739	10,796,960	786,965	551,232	13,388,508	1,112,354	8.3	
	企業償還金 (d)	18,496,681	255,461	16,683,734	14,218,039	1,880,941	1,139,095	18,106,764	389,917	2.2	
*2 収 支 差 引	12,729,996	144,057	11,874,751	9,882,761	1,477,543	465,164	11,412,194	1,317,802	11.5		
前年度からの繰越金	2,125,612	105,469	1,709,324	1,283,496	270,312	236,871	1,713,683	411,929	24.0		
実 質 収 支	1,462,972	119,458	1,123,267	832,571	198,450	147,529	1,609,523	146,551	9.1		
黒 字	1,472,756	119,458	1,133,051	842,355	198,450	147,529	1,609,523	136,767	8.5		
赤 字 () (e)	9,784	0	9,784	9,784	0	0	0	9,784	-		
収益的収支比率(a)/((c)+(d))	83.6	88.0	84.5	83.6	88.5	53.6	82.6	1.0	-		
赤字比率 (e)/(b)	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-		
総 事 業 数	89	6	60	25	21	11	92	3	3.3		
実質収支で赤字の事業数	1	0	1	1	0	0	0	1	-		

*1 収益的収支...企業の経営活動において提供するサービスの対価としての料金収入や他会計繰入金などの収入と、サービスの提供のための職員給与費、動力費、支払利息、減価償却費（法適用の場合）等の費用の収支を示すもの。

4 建設投資額の状況

建設投資額：321億4百万円

- ・前年度比：21億49百万円（6.3%）
- ・減少要因：上水道の減少（13億47百万円）、下水道の減少（7億39百万円）
- ・平成7年度（997億1千万円）をピークに減少傾向
- ・建設投資額の53.0%を占める下水道は、平成8年度（667億94百万円）をピークに減少傾向

主な事業の状況

下水道（法適用・法非適用計）	170億円	（構成比 53.0%	対前年度比 4.2%
上水道・簡易水道	137億63百万円	（構成比 42.9%	対前年度比 9.4%
宅地造成	5億51百万円	（構成比 1.7%	対前年度比 26.2%

建設投資額

（単位：百万円、%）

項目	23年度		22年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C(A-B)	C/B
法適用	上水道	13,679	42.6	15,026	1,347	9.0
	工業用水道	31	0.1	66	35	53.0
	病院	520	1.6	350	170	48.6
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	3,365	10.5	5,384	2,019	37.5
	市場	8	0.0	39	31	79.5
	小計	17,603	54.8	20,864	3,261	15.6
法非適用	簡易水道	84	0.3	159	75	47.2
	下水道	13,635	42.5	12,355	1,280	10.4
	市場	64	0.2	0	64	皆増
	と畜場	0	0.0	0	0	0.0
	観光施設	116	0.4	73	43	58.9
	宅地造成	551	1.7	747	196	26.2
	駐車場	35	0.1	47	12	25.5
	介護サービス	16	0.0	8	8	100.0
小計	14,501	45.2	13,389	1,112	8.3	
県計	32,104	100.0	34,253	2,149	6.3	
全国計	3,448,600	-	3,577,500	128,900	3.6	

（注）建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

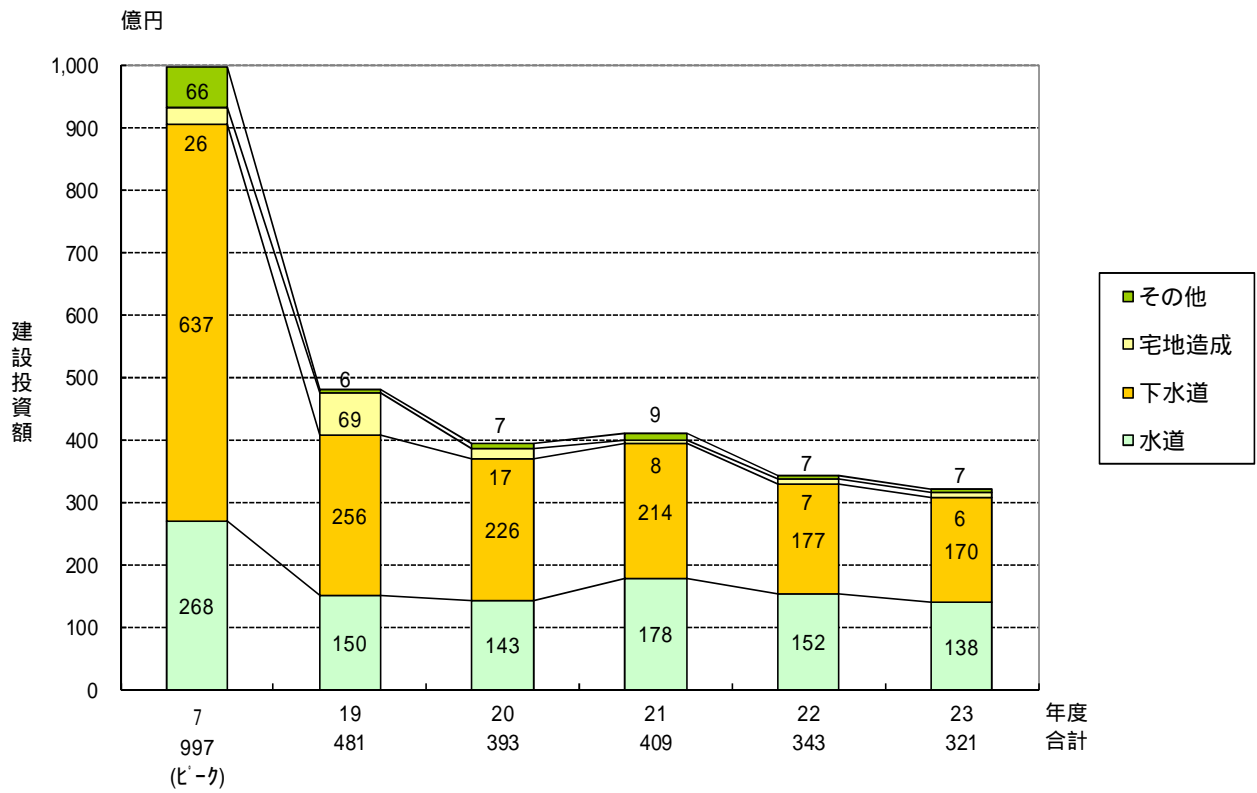
建設投資額の推移

（単位：百万円）

項目	7年度 (ピーク)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
法適用	上水道	25,481	14,654	13,880	17,601	15,026	13,679
	工業用水道	46	25	27	51	66	31
	病院	5,549	378	591	692	350	520
	観光施設	10	6	8	0	0	0
	下水道	-	4,795	4,072	4,722	5,384	3,365
	市場	-	84	22	58	39	8
	小計	31,086	19,941	18,600	23,124	20,864	17,603
法非適用	簡易水道	1,302	370	372	238	159	84
	下水道	63,657	20,846	18,555	16,677	12,355	13,635
	市場	809	5	3	0	0	64
	と畜場	53	5	0	0	0	0
	観光施設	152	6	22	66	73	116
	宅地造成	2,627	6,912	1,722	780	747	551
	駐車場	24	31	8	46	47	35
	介護サービス	-	0	0	8	8	16
小計	68,624	28,175	20,682	17,815	13,389	14,501	
合計	99,710	48,116	39,282	40,939	34,253	32,104	

*2 資本的収支...企業の経営活動に要する施設の整備等に係る建設改良費や企業償還金(元金)等の支出と、その財源である企業債、国庫補助金、他会計繰入金等の収入の収支を示すもの。

建設投資額の推移



5 企業債の状況

企業債¹発行額：173億33百万円

- ・前年度比：33億12百万円（16.0%）
- ・減少要因：建設投資の減少（21億49百万円）、借換債の減少（20億62百万円）

企業債償還額：366億51百万円

- ・前年度比：40億87百万円（10.0%）
- ・減少要因：公的資金補償金免除繰上償還額の減少（前年度比：34億51百万円）

企業債現在高：5,544億7百万円

- ・前年度比：193億18百万円（3.4%）
- ・減少要因：建設投資の減少による企業債発行の減、公的資金補償金免除繰上償還の実施、定期償還による減少
- ・建設投資額の減少等により、平成16年度（6,601億19百万円）をピークに7年連続で減少
- ・公営企業全体の決算規模1,201億2百万円の約4.6倍

主な事業の企業債現在高の状況

下水道（法適用・法非適用計）	3,854億5千万円（構成比 69.5%	対前年度比 3.0%
上水道・簡易水道	1,570億66百万円（構成比 28.3%	対前年度比 3.4%
宅地造成	39億73百万円（構成比 0.7%	対前年度比 18.7%

企業債発行額

（単位：百万円、%）

項目	23年度		22年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C(A - B)	C / B
法適用	上水道	4,676	27.0	6,493	1,817	28.0
	工業用水道	0	0.0	0	0	0.0
	病院	366	2.1	96	270	281.3
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	3,159	18.2	5,829	2,670	45.8
	市場	0	0.0	0	0	0.0
小計	8,201	47.3	12,418	4,217	34.0	
法非適用	簡易水道	17	0.1	48	31	64.6
	下水道	8,830	50.9	8,025	805	10.0
	市場	0	0.0	0	0	0.0
	と畜場	0	0.0	0	0	0.0
	観光施設	57	0.3	0	57	0.0
	宅地造成	228	1.3	155	73	47.1
	駐車場	0	0.0	0	0	0.0
介護サービス	0	0.0	0	0	0.0	
小計	9,132	52.7	8,227	905	11.0	
県計	17,333	100.0	20,645	3,312	16.0	
全国計	2,419,500	-	2,691,000	271,500	10.1	

企業債償還額

（単位：百万円、%）

項目	23年度		22年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C(A - B)	C / B
法適用	上水道	9,967	27.2	12,851	2,884	22.4
	工業用水道	34	0.1	33	1	3.0
	病院	671	1.8	646	25	3.9
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	7,398	20.2	9,020	1,622	18.0
	市場	85	0.2	82	3	3.7
小計	18,155	49.5	22,632	4,477	19.8	
法非適用	簡易水道	255	0.7	252	3	1.2
	下水道	16,684	45.5	16,357	327	2.0
	市場	364	1.0	353	11	3.1
	と畜場	10	0.0	10	0	0.0
	観光施設	19	0.1	34	15	44.1
	宅地造成	1,139	3.1	1,076	63	5.9
	駐車場	0	0.0	0	0	0.0
介護サービス	25	0.1	24	1	4.2	
小計	18,497	50.5	18,107	390	2.2	
合計	36,651	100.0	40,738	4,087	10.0	

¹企業債...地方公営企業の建設改良等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

企業債現在高

(単位：百万円、%)

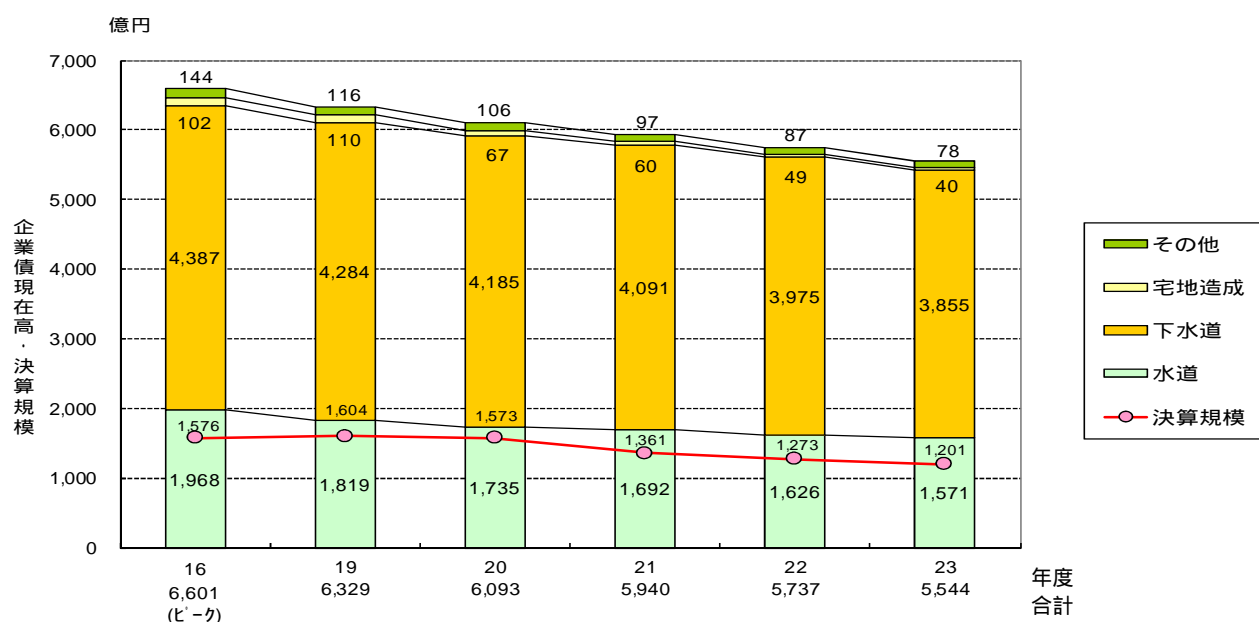
項目	23年度		22年度		対前年度比較	
	A	構成比	B		C(A-B)	C/B
法 適 用	上水道	153,702	27.7	158,993	5,291	3.3
	工業用水道	368	0.1	402	34	8.5
	病院	4,393	0.8	4,698	305	6.5
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	83,294	15.0	87,533	4,239	4.8
	市場	842	0.2	927	85	9.2
	小計	242,600	43.8	252,553	9,953	3.9
法 非 適 用	簡易水道	3,364	0.6	3,603	239	6.6
	下水道	302,156	54.5	310,010	7,854	2.5
	市場	1,932	0.3	2,296	364	15.9
	と畜場	78	0.0	88	10	11.4
	観光施設	87	0.0	49	38	77.6
	宅地造成	3,973	0.7	4,884	911	18.7
	駐車場	0	0.0	0	0	0.0
	介護サービス	217	0.0	242	25	10.3
	小計	311,807	56.2	321,172	9,365	2.9
県	小計	554,407	100.0	573,725	19,318	3.4
全国	小計	51,602,600	-	53,347,700	1,745,100	3.3

企業債現在高の推移

(単位：百万円)

項目	16年度 (比-ク)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
法 適 用	上水道	189,195	176,273	167,999	165,351	158,993	153,702
	工業用水道	592	499	467	435	402	368
	病院	6,892	5,930	5,615	5,248	4,698	4,393
	観光施設	0	0	0	0	0	0
	下水道	101,267	97,698	94,013	90,724	87,533	83,294
	市場	1,609	1,170	1,088	1,009	927	842
	小計	299,554	281,570	269,183	262,767	252,553	242,600
法 非 適 用	簡易水道	7,632	5,645	5,458	3,807	3,603	3,364
	下水道	337,440	330,729	324,439	318,342	310,010	302,156
	市場	4,251	3,320	2,990	2,649	2,296	1,932
	と畜場	147	118	109	99	88	78
	観光施設	377	177	117	83	49	87
	宅地造成	10,237	11,006	6,690	5,990	4,884	3,973
	駐車場	0	0	0	0	0	0
	介護サービス	481	312	290	267	242	217
	小計	360,565	351,308	340,093	331,236	321,172	311,807
合計	660,119	632,878	609,275	594,004	573,725	554,407	

企業債現在高等の推移



6 他会計繰入金の状況

他会計繰入金*1：317億73百万円

- ・前年度比： 1億43百万円（ 0.4% ）
- ・減少要因：宅地造成、下水道に対する繰入の減少
- ・下水道の繰入金が全体の78.1%を占め、以下、水道（8.1%）、病院（7.2%）が続く
- ・基準内繰入金242億2百万円（全体の76.2%）、基準外繰入金75億71百万円（23.8%）

主な事業の状況

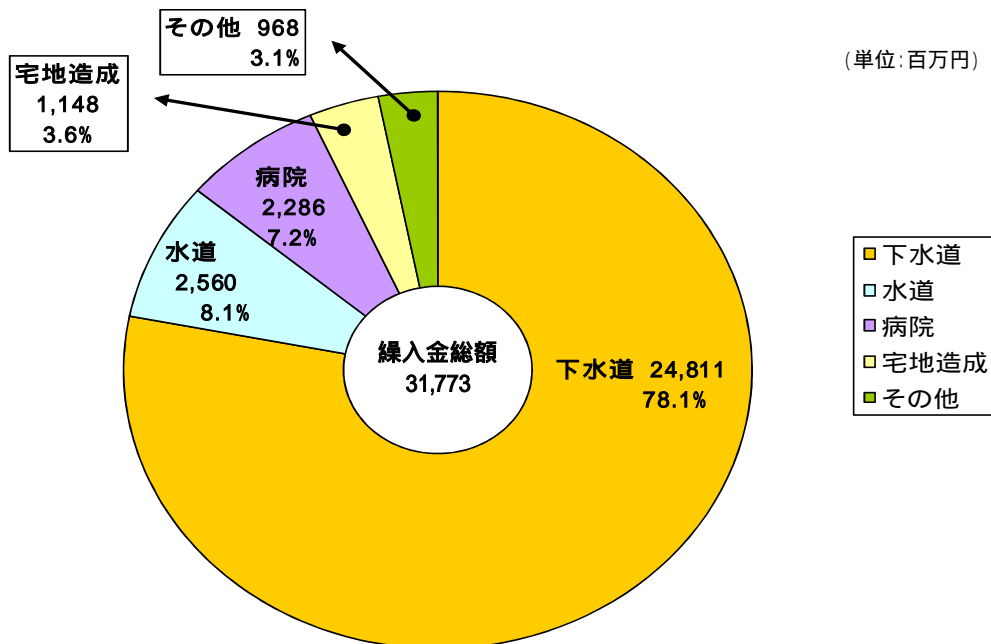
下水道（法適用・法非適用計）	248億11百万円（構成比 78.1%	対前年度比	0.4%
上水道・簡易水道	25億6千万円（構成比 8.1%	対前年度比	+3.9%
病院	22億86百万円（構成比 7.2%	対前年度比	+2.1%
宅地造成	11億48百万円（構成比 3.6%	対前年度比	14.8%

他会計繰入金

（単位：百万円、%）

項 目	23年度		22年度	対前年度比較		
	A	構成比	B	C(A-B)	C/B	
法 適 用	上水道	2,328	7.3	2,227	101	4.5
	工業用水道	40	0.1	41	1	2.4
	病院	2,286	7.2	2,239	47	2.1
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	5,402	17.0	5,459	57	1.0
	市場	75	0.2	75	0	0.0
小計	10,131	31.9	10,041	90	0.9	
法 非 適 用	簡易水道	232	0.7	237	5	2.1
	下水道	19,409	61.1	19,455	46	0.2
	市場	587	1.8	554	33	6.0
	と畜場	67	0.2	57	10	17.5
	観光施設	47	0.1	69	22	31.9
	宅地造成	1,148	3.6	1,347	199	14.8
	駐車場	90	0.3	102	12	11.8
	介護サービス	63	0.2	55	8	14.5
小計	21,642	68.1	21,875	233	1.1	
県計	31,773	100.0	31,916	143	0.4	
全国計	3,270,183	-	3,237,574	32,609	1.0	

他会計繰入金総額に占める各事業の割合



*1他会計繰入金...一般会計等からの繰入金で、水道事業における消火栓の設置費や下水道事業の雨水分及び一部の汚水分の処理に要する経費のように一般会計が負担すべき経費に対する繰入金（基準内繰入金）とそれ以外のもの（基準外繰入金）に分けられる。

他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%)

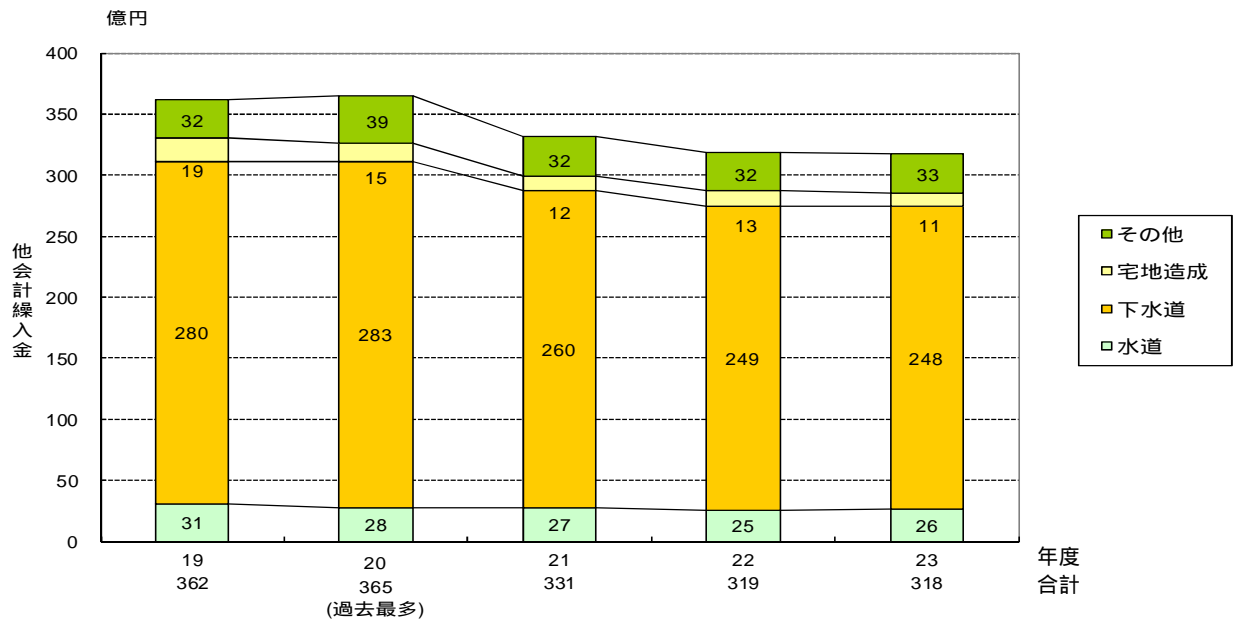
項目	収益的収入			資本的収入			他会計繰入金合計			基準外繰入金の割合 B/A	
	計	基準内繰入金	基準外繰入金	計	基準内繰入金	基準外繰入金	計	基準内繰入金	基準外繰入金		
							A	B		B/A	
法 適 用	上水道	1,076	350	726	1,252	987	265	2,328	1,337	991	42.6
	工業用水道	28	0	28	12	0	12	40	0	40	100.0
	病院	1,824	805	1,019	462	432	30	2,286	1,237	1,049	45.9
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	4,418	4,385	34	983	273	711	5,402	4,657	744	13.8
	市場	33	29	4	42	42	0	75	71	4	5.3
	小計	7,379	5,568	1,811	2,751	1,734	1,017	10,131	7,302	2,828	27.9
法 非 適 用	簡易水道	67	61	6	166	117	49	232	178	55	23.7
	下水道	15,577	15,068	509	3,832	1,392	2,440	19,409	16,460	2,949	15.2
	市場	246	122	124	340	140	200	587	262	325	55.4
	と畜場	56	0	56	10	0	10	67	0	67	100.0
	観光施設	28	0	28	19	0	19	47	0	47	100.0
	宅地造成	51	0	51	1,098	0	1,098	1,148	0	1,148	100.0
	駐車場	90	0	90	0	0	0	90	0	90	100.0
	介護サービス	21	0	21	41	0	41	63	0	63	100.0
	小計	16,136	15,251	885	5,506	1,649	3,858	21,642	16,900	4,742	21.9
合計	23,515	20,819	2,696	8,258	3,383	4,875	31,773	24,202	7,571	23.8	
22年度	22,888	20,027	2,862	9,028	3,693	5,335	31,916	23,719	8,197	25.7	

他会計繰入金の推移

(単位：百万円)

項目	19年度	20年度 (過去最多)	21年度	22年度	23年度	
法 適 用	上水道	2,740	2,490	2,473	2,227	2,328
	工業用水道	46	48	44	41	40
	病院	2,371	2,908	2,313	2,239	2,286
	観光施設	0	0	0	0	0
	下水道	6,171	5,967	5,842	5,459	5,402
	市場	86	76	77	75	75
	小計	11,413	11,488	10,748	10,041	10,131
法 非 適 用	簡易水道	312	271	272	237	232
	下水道	21,784	22,354	20,126	19,455	19,409
	市場	579	561	558	554	587
	と畜場	30	29	46	57	67
	観光施設	73	79	64	69	47
	宅地造成	1,948	1,502	1,166	1,347	1,148
	駐車場	0	30	98	102	90
	介護サービス	111	166	52	55	63
	小計	24,836	24,992	22,380	21,875	21,642
合計	36,249	36,480	33,129	31,916	31,773	

他会計繰入金の推移



7 普通会計と公営企業会計との比較

公営企業の決算規模は、市町村等普通会計^{*1}歳出決算規模(歳出決算総額7,849億24百万円)の15.3%に相当

公営企業の企業債現在高は、普通会計地方債現在高(6,343億17百万円)の87.4%に相当

企業債現在高と普通会計地方債現在高の合算額は、1兆1,887億24百万円

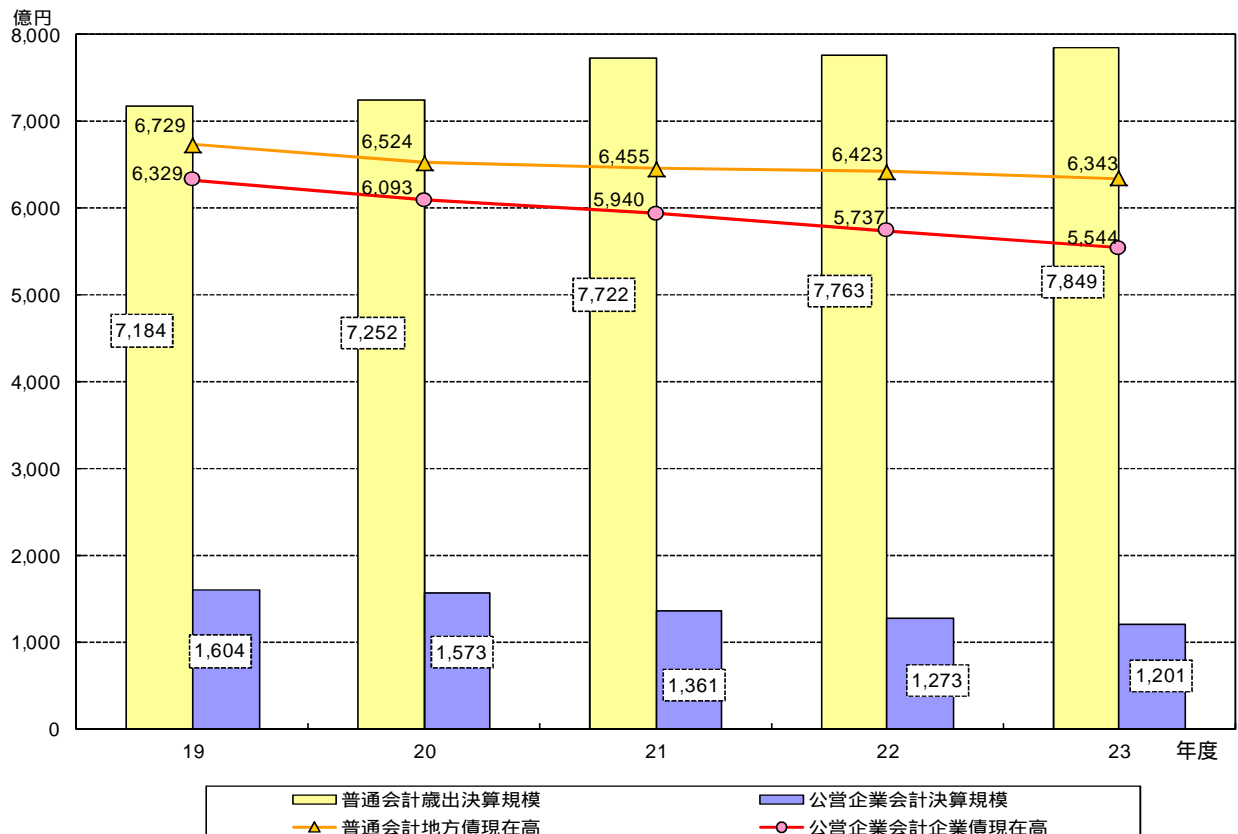
決算規模及び企業債等現在高の推移

(単位：百万円、%)

項目		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
決算規模	公営企業会計(a)	160,415	157,264	136,083	127,285	120,102
	普通会計(b)	718,351	725,216	772,157	776,338	784,924
	比率(a)/(b)	22.3	21.7	17.6	16.4	15.3
企業債等現在高	公営企業会計(c)	632,878	609,275	594,004	573,725	554,407
	普通会計(d)	672,902	652,428	645,454	642,271	634,317
	合計	1,305,780	1,261,703	1,239,458	1,215,996	1,188,724
	比率(c)/(d)	94.1	93.4	92.0	89.3	87.4

(注)普通会計には、市町村で構成する一部事務組合の決算額を含む。

決算規模及び企業債等現在高の推移



^{*1} 普通会計...総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもので、財政分析に用いられる理論上の会計区分。一般会計と公営事業会計を除くすべての特別会計との合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。

公営事業会計...地方公共団体の経営する公営企業と、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、収益事業(競輪、競馬など)等に係る会計の総称。

東日本大震災に係る災害復旧事業費

平成23年度の東日本大震災に係る災害復旧事業費は、収益的支出が1億38百万円、資本支出が2億66百万円、合計で4億4百万円
 全体の歳出額に占める災害復旧事業費の割合は0.3%で、事業別の歳出額に占める割合は、簡易水道事業8.4%、と畜場事業1.1%の順
 事業別の災害復旧事業費については、上水道・簡易水道事業が2億53百万円（全体の62.6%）、下水道事業1億43百万円（同35.4%）の順

東日本大震災に係る災害復旧事業の決算額

（単位：百万円、%）

項 目	災害復旧事業費			歳出額（全体）B	A / B	
	収益的支出	資本的支出	合計 A			
法 適 用	上 水 道	9	179	188	41,840	0.4
	工 業 用 水 道	0	0	0	170	0.0
	病 院	2	0	2	9,207	0.0
	観 光 施 設	0	0	0	0	0.0
	下 水 道	0	0	0	16,941	0.0
	市 場	0	0	0	521	0.0
	小 計	11	179	190	68,679	0.3
法 非 適 用	簡 易 水 道	65	0	65	775	8.4
	下 水 道	59	84	143	46,935	0.3
	市 場	0	3	3	934	0.3
	と 畜 場	1	0	1	95	1.1
	観 光 施 設	0	0	0	335	0.0
	宅 地 造 成	2	0	2	2,030	0.1
	駐 車 場	0	0	0	255	0.0
	介 護 サ ー ビ ス	0	0	0	63	0.0
小 計	127	87	214	51,423	0.4	
県 計	138	266	404	120,102	0.3	

- （注）1 災害復旧事業費とは、災害によって被害を受けた施設を原形に普及するために要する経費をいう。
 2 歳出額（全体）とは、次のとおりとした。
 法適用企業 = 総費用（消費税抜き） - 減価償却費 + 資本的支出（建設改良費や企業債償還金等の支出）
 法非適用企業 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金